

京都府の雇用失業情勢

＝令和7年6月内容＝

令和7年8月1日
京都労働局職業安定部

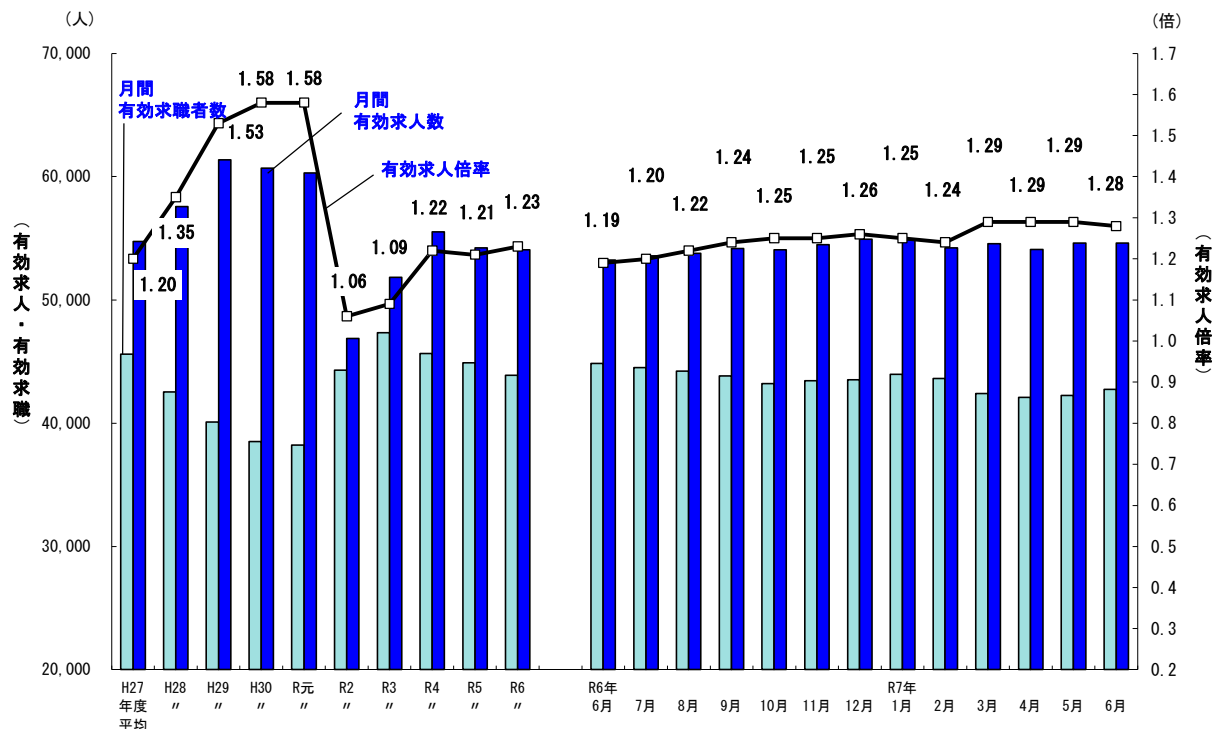
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍で、前月より0.01ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は54,599人で、前月と同水準となった。
有効求職者数（季節調整値）は42,749人で、前月より1.2%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.36倍で、前月より0.28ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和7年6月末の雇用保険被保険者数は772,629人で、前年同月比0.1%減となった。

就職件数は2,058件と前年同月比で2.0%減となった。また、就職率は27.8%となり、前年同月差1.7ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和7年6月の雇用保険受給者実人員は8,958人と前年同月比1.2%増となり、受給資格決定件数は2,259人と同8.0%増となった。

新規求職者は、前年同月比4.2%増となった。希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者は前年同月比で7.0%増、常用パートタイムは同0.4%増となった。態様別では、在職者が前年同月比で2.0%減、離職者が同7.3%増、無業者が同0.6%増となった。離職者のうち事業主都合離職者は前年同月比で4.2%増となり、自己都合離職者は同7.6%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和7年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月と同水準となり、有効求職者数は同1.2%増加した結果、1.28倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で10.2%減少し、新規求職者数は同0.6%増加した結果、2.36倍となり、前月より0.28ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比3.9%増となったが、その要因は、農、林、漁業、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業等は前年同月比で減少したものの、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で14.5%増加した。

【京都労働局 令和7年8月1日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和7年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

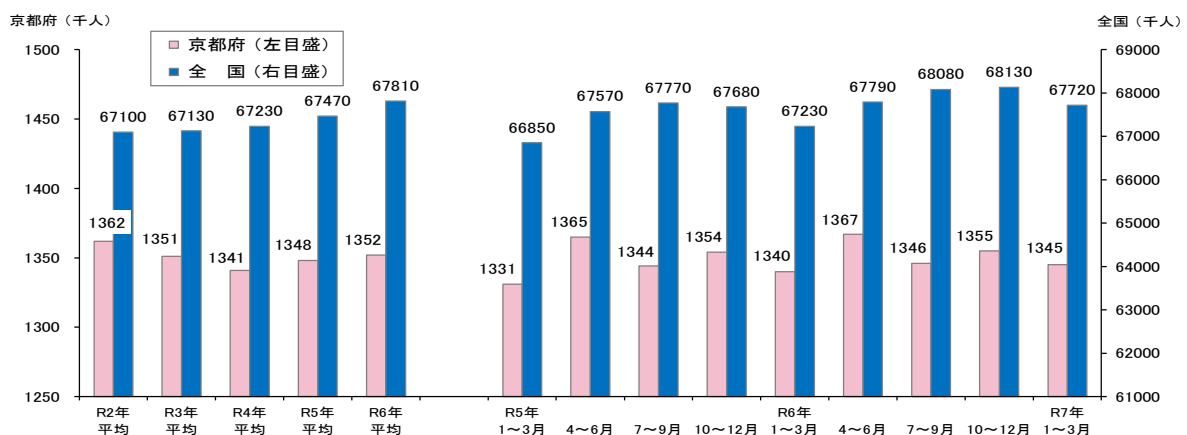
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.1ポイント上昇。

(2) 完全失業者数 3.6万人と前年同期比2.9%増加。

(3) 就業者数 134.5万人と前年同期比0.4%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

Ⅱ 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人は一部の産業で減少がみられるものの、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和7年6月の完全失業率（季節調整値）は2.5%となり、前月と同水準となった（男性は2.5%、女性は2.4%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は172万人と前月と同水準。なお、原数値は176万人と前年同月より5万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は5万人減少、雇用者は同水準、非労働力人口は5万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和7年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍で、前月より0.02ポイント低下。

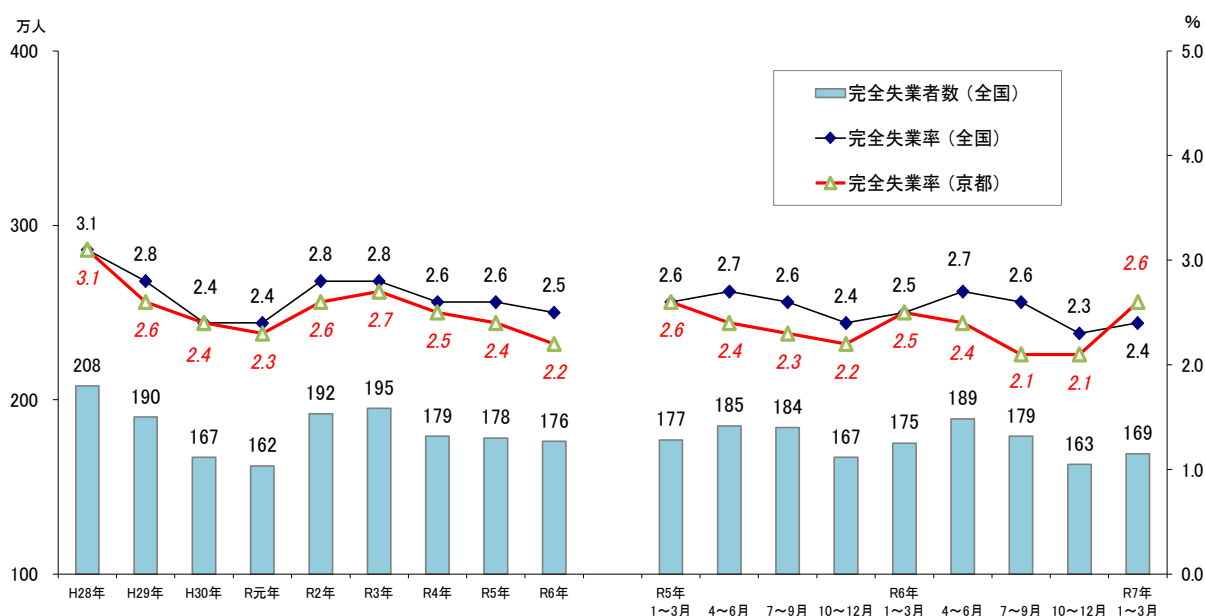
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.18倍で、前月より0.04ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は79万人と前月比1.3%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和7年8月1日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和7年6月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R7/ 1～3月	年率換算 -0.2%
	実質国内総生産成長率	-0.0		(2次速報値)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,832	R7/6	前月は6,837万人 前月差5万人減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,184	R7/6	前月は6,184万人 前月と同水準
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 172	R7/6	男性95万人・女性76万人(原数値は176万人) 前月と同水準
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.5	R7/6	前月と同水準 前月は2.5%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.18	R7/6	前月より0.04ポイント上昇 前月は2.14倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.22	R7/6	前月より0.02ポイント低下 前月は1.24倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 45,544,079	R7/6	前年同月45,302,749人、前年同月比0.5%増加 前月は45,347,019人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 112,930	R7/6	前年同月104,226件、前年同月比8.4%増加 前月は155,212件
	受 給 者 実 人 員	人 455,786	R7/6	前年同月432,550人、前年同月比5.4%増加 前月は421,185人
	受 給 率	% 0.99	R7/6	前年同月0.95%、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.92%
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 134.5	R7/ 1～3月	前年同期134.0万人、前年同期比0.4%増加 前期は135.5万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.6	R7/ 1～3月	前年同期3.5万人、前年同期比2.9%増加 前期は2.9万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.6	R7/ 1～3月	前年同期2.5%、前年同期差0.1ポイント上昇 前期は2.1%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.36	R7/6	前月より0.28ポイント低下 前月は2.64倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.28	R7/6	前月より0.01ポイント低下 前月は1.29倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.74	R7/6	前年同月0.69倍、前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.73倍
	(原数値) う ち 55 歳 以 上	倍 0.63	R7/6	前年同月0.61倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.63倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 772,629	R7/6	前年同月773,292人、前年同月比0.1%減少 前月は772,338人
	(速報値であり、 修正があり得る) 受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,259	R7/6	前年同月2,091件、前年同月比8.0%増加 前月は3,461件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 8,958	R7/6	前年同月8,850人、前年同月比1.2%増加 前月は8,317人
	受 給 率	% 1.15	R7/6	前年同月1.13%、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は1.07%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和6年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
者数)はパートタイムを除く常用の数値。
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
7 受給率＝受給者実人員/(受給者実人員＋月末被保険者数)

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
京 都 府	新 規 求 人 数		人 16,637 R7/6	前年同月16,011人、前年同月比3.9%増加 前月は17,763人
	月 間 有 効 求 人 数		人 52,371 R7/6	前年同月50,797人、前年同月比3.1%増加 前月は53,494人
	新 規 求 職 申 込 件 数		件 7,407 R7/6	前年同月7,108件、前年同月比4.2%増加 前月は8,030件
	うち中高年		件 2,078 R7/6	前年同月1,951件、前年同月比6.5%増加 前月は2,149件
	月 間 有 効 求 職 者 数		人 44,891 R7/6	前年同月46,792人、前年同月比4.1%減少 前月は45,177人
	うち中高年		人 12,016 R7/6	前年同月12,216人、前年同月比1.6%減少 前月は12,105人
	月 末 適 用 事 業 所 数		事業所 48,120 R7/6	前年同月47,868事業所、前年同月比0.5%増加 前月は48,080事業所
	離 職 票 交 付 枚 数		件 5,277 R7/6	前年同月4,983件、前年同月比5.9%増加 前月は5,892件
	就 職 件 数		件 2,058 R7/6	前年同月2,100件、前年同月比2.0%減少 前月は2,098件
	就 職 率 （ 対 新 規 求 職 者 ）		% 27.8 R7/6	前年同月29.5%、前年同月差1.7ポイント低下 前月は26.1%
	うち中高年齢者 （対新規求職者）		% 20.0 R7/6	前年同月21.5%、前年同月差1.5ポイント低下 前月は21.7%
	充 足 率 （ 対 新 規 求 人 ）		% 12.0 R7/6	前年同月12.8%、前年同月差0.8ポイント低下 前月は11.8%
	R7年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 5.38 R7/3	前年同月4.74倍、前年同月差0.64ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 97.1 R7/3	前年同月97.4%、前年同月差0.3ポイント低下
	障 害 者 実 雇 用 率		% 2.43 R6/6	全国2.41% 令和5年6月は2.37%（全国は2.33%）
	京 都 府 推 計 人 口		人 2,510,395 R7/6	令和7年6月1日現在
	百 貨 店 売 上 高		（速報）百万円 21,312 R7/6	5か月連続マイナス 前年同月比8.7%減少
	倒 産 件 数 （ 東 京 商 工 リ サ ー チ ）		件 43 R7/6	前年同月29件、前年同月比48.3%増加 前月は22件
	（京都市） 消 費 者 物 価 指 数		総合指数 112.3 R7/6	前年同月比3.7%の上昇 前月比0.1%の上昇

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値（令和3年7月公表分より令和2年基準に改定）。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。
（令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ）